

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社タケエィ 上場取引所 東
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 輿石 浩 (TEL) 03 (6361) 6820
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	13,591	14.3	845	7.6	810	13.9	603	△77.9
27年3月期第2四半期	11,886	△6.2	785	△51.2	711	△52.5	2,732	241.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 667百万円(△76.5%) 27年3月期第2四半期 2,842百万円(221.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	25.52	25.05
27年3月期第2四半期	118.66	116.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	49,243	25,892	51.1
27年3月期	46,933	25,298	52.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 25,167百万円 27年3月期 24,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	8.00			
28年3月期(予想)			—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	13.8	3,000	54.8	2,800	53.2	1,530	△54.8	64.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	24,010,800株	27年3月期	23,936,400株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	292,166株	27年3月期	292,120株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	23,664,660株	27年3月期2Q	23,024,367株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)における当社グループの業績につきましては、2020年東京オリンピックに向けて期待の高まる建設工事需要における着工の遅れにより、当初見込んでいた廃棄物受け入れ量が確保できなかったことから、収益寄与のタイミングに若干の遅れが生じております。

この結果、第2四半期における連結売上高は13,591百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は845百万円(同7.6%増)、経常利益は810百万円(同13.9%増)となりました。一方、昨年度において富士車輛株式会社取得に関わる「負ののれん発生益」2,400百万円を特別利益に計上していたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は603百万円(同77.9%減)となりました。

主なグループ会社の状況につきましては以下のとおりです。

- ・(株)タケエイ：2020年東京オリンピックに向けて具体的な開発計画も公表され、期待の高まる都心の再開発工事ではありますが、実際の工事は未だ本格化しない状況にあります。こうした中、先行する形で大型商業施設の改装工事がようやくスタートし、これらの工事に伴う廃棄物を受け入れました。また、昨年度より営業体制を強化して取り組んできた提案型の一括請負業務も、売上に大きく寄与しました。

- ・(株)北陸環境サービス：スポット案件等が大きく寄与し、大幅増収・増益となりました。

- ・(株)グリーンアローズ関東・(株)グリーンアローズ東北：昨年4月より事業を開始した株式会社グリーンアローズ関東については、昨年度の赤字より大幅改善しているものの、当初想定していたほど建築物の解体需要が盛り上がりませんでした。また、本年7月より事業を開始した株式会社グリーンアローズ東北については、今後本格化する東北地域の復興需要取り込みに向けて営業活動を行っており、そのための先行的費用が想定以上にかさんでおります。

- ・富士車輛(株)(平成26年6月末子会社化)：スクラップ市況の低迷が同社顧客の設備更新意欲に大きく影響を及ぼし想定を下回る売上となり、予定していた収益が確保できませんでした。

- ・さらに、事業化に向けた事前調査・建設工事中のグループ会社の増加(木質バイオマス発電事業、最終処分場開発等)に伴い、立ち上げ費用が計画以上に増加しました。また、昨年子会社化した株式会社タケエイグリーンリサイクルについては、将来の事業拡大に向けて設備改善等の施策を優先したことから、売上・利益ともに計画を下回る結果となりました。なお、当社グループの新たな柱として事業化を進めている再生可能エネルギー分野については、グループ第一号となる株式会社津軽バイオマスエナジー(木質バイオマス発電事業)が本年11月より売電を開始する予定です。

- ・イコールゼロ(株)：本年9月の株式取得(子会社化)に伴い、「負ののれん発生益」を特別利益に計上するとともに、取得関連費用を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は49,243百万円(前連結会計年度末比2,310百万円の増加、前連結会計年度末比4.9%増)となりました。流動資産は17,568百万円(前連結会計年度末比609百万円の減少)となりました。これは、現金及び預金が223百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が831百万円減少したこと等によります。固定資産は31,110百万円(前連結会計年度末比2,891百万円の増加)となりました。これは建物及び構築物が704百万円、機械装置及び運搬具が394百万円、並びに建設仮勘定が1,659百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は23,350百万円(前連結会計年度末比1,716百万円の増加、前連結会計年度末比7.9%増)となりました。流動負債は9,588百万円(前連結会計年度末比115百万円の増加)となりました。これは、買掛金が334百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が483百万円増加したこと等によります。固定負債は13,761百万円(前連結会計年度末比1,601百万円の増加)となりました。これは長期借入金1,813百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は25,892百万円(前連結会計年度末比594百万円の増加、前連結会計年度末比2.3%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、前回予想(平成27年5月15日に発表いたしました連結業績予想)から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連
結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務
諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係る
キャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子
会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に
わたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準
第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過的な扱
いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合から適用しております。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の
作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

3. 会計方針の変更による影響額

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,583	10,807
受取手形及び売掛金	5,385	4,553
商品及び製品	16	12
仕掛品	712	799
原材料及び貯蔵品	596	574
繰延税金資産	334	303
未収入金	279	144
その他	279	378
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	18,178	17,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,391	7,096
機械装置及び運搬具（純額）	3,125	3,519
最終処分場（純額）	765	618
土地	12,017	12,101
建設仮勘定	1,996	3,655
その他（純額）	861	858
有形固定資産合計	25,157	27,849
無形固定資産		
のれん	868	780
その他	224	389
無形固定資産合計	1,093	1,169
投資その他の資産		
投資有価証券	503	647
繰延税金資産	271	128
その他	1,275	1,397
貸倒引当金	△82	△82
投資その他の資産合計	1,968	2,091
固定資産合計	28,219	31,110
繰延資産	535	564
資産合計	46,933	49,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,547	1,212
短期借入金	1,702	1,852
1年内返済予定の長期借入金	3,367	3,850
1年内償還予定の社債	128	128
未払法人税等	435	314
その他	2,292	2,230
流動負債合計	9,473	9,588
固定負債		
社債	144	80
長期借入金	9,611	11,425
繰延税金負債	760	654
退職給付に係る負債	301	305
資産除去債務	431	435
その他	911	861
固定負債合計	12,160	13,761
負債合計	21,634	23,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,501	6,518
資本剰余金	7,184	6,980
利益剰余金	10,905	11,609
自己株式	△83	△83
株主資本合計	24,508	25,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	142
その他の包括利益累計額合計	113	142
非支配株主持分	676	725
純資産合計	25,298	25,892
負債純資産合計	46,933	49,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,886	13,591
売上原価	9,257	10,502
売上総利益	2,629	3,089
販売費及び一般管理費	1,844	2,244
営業利益	785	845
営業外収益		
受取利息	0	1
受取賃貸料	5	5
助成金収入	—	20
その他	24	36
営業外収益合計	30	64
営業外費用		
支払利息	76	77
持分法による投資損失	8	10
その他	19	11
営業外費用合計	104	98
経常利益	711	810
特別利益		
固定資産売却益	22	15
負ののれん発生益	2,400	153
持分変動利益	44	—
保険解約返戻金	—	5
その他	—	0
特別利益合計	2,467	175
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	47	—
出資金評価損	6	2
その他	—	1
特別損失合計	55	3
税金等調整前四半期純利益	3,122	982
法人税、住民税及び事業税	369	294
法人税等調整額	△35	50
法人税等合計	334	344
四半期純利益	2,788	637
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,732	603

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,788	637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	30
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	53	29
四半期包括利益	2,842	667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,785	633
非支配株主に係る四半期包括利益	56	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,122	982
減価償却費	895	861
減損損失	47	—
のれん償却額	69	88
負ののれん発生益	△2,400	△153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	1
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	76	77
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	181	1,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	219	△53
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△43	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	130	△396
繰延資産の増減額 (△は増加)	△35	△28
未払金の増減額 (△は減少)	△102	△11
持分変動損益 (△は益)	△44	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97	△234
その他	49	48
小計	2,244	2,197
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△84	△79
法人税等の支払額	△450	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712	1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△0	—
短期貸付金の回収による収入	30	—
定期預金の預入による支出	△4	△6
定期預金の払戻による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	—	56
有形固定資産の取得による支出	△1,605	△3,248
有形固定資産の売却による収入	178	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△867	△127
その他	△74	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,344	△3,490

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△53	149
長期借入れによる収入	5,672	3,923
長期借入金の返済による支出	△1,596	△1,861
長期未払金の返済による支出	△40	△57
リース債務の返済による支出	△108	△86
社債の償還による支出	△64	△64
株式の発行による収入	25	33
非支配株主からの払込みによる収入	43	64
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△114	△118
非支配株主への配当金の支払額	△31	△32
その他	△4	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,728	1,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,096	220
現金及び現金同等物の期首残高	7,500	10,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,596	10,327

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。